

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月20日

【中間会計期間】 第115期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 西部瓦斯株式会社

【英訳名】 SAIBU GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小川 弘 毅

【本店の所在の場所】 福岡市博多区千代一丁目17番1号

【電話番号】 福岡 633-2245

【事務連絡者氏名】 経理部 主計グループ マネジャー 神武 章 太

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋一丁目6番15号 西新橋愛光ビル7階  
西部瓦斯株式会社 東京事務所

【電話番号】 東京 3508-1796

【事務連絡者氏名】 理事 東京事務所長 江島 幸 男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	64,945	70,857	71,168	147,958	153,505
経常利益 (百万円)	1,697	1,798	1,133	7,604	5,925
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	△730	838	128	2,730	3,240
純資産額 (百万円)	60,566	66,663	61,879	65,961	67,231
総資産額 (百万円)	274,718	272,939	262,887	279,938	272,516
1株当たり純資産額 (円)	164.10	176.79	162.29	178.24	176.85
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (円)	△1.98	2.27	0.35	6.91	8.76
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.0	23.9	22.9	23.6	24.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,041	8,596	4,847	23,706	23,881
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,652	△8,354	△10,227	△15,776	△17,816
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,883	434	3,095	△7,606	△6,103
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	6,599	7,331	4,506	6,653	6,627
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	3,374 (788)	3,271 (816)	3,205 (829)	3,319 (803)	3,241 (813)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
なお、第113期中においては、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第113期中の中間純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等による。

4 純資産額の算定にあたり、第114期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期中	第114期中	第115期中	第113期	第114期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	48,441	53,406	53,163	109,776	116,038
経常利益 (百万円)	596	1,529	112	4,802	4,413
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△) (百万円)	296	809	△338	2,925	2,503
資本金 (百万円)	20,629	20,629	20,629	20,629	20,629
発行済株式総数 (千株)	371,875	371,875	371,875	371,875	371,875
純資産額 (百万円)	59,125	63,019	56,635	63,586	62,130
総資産額 (百万円)	194,659	192,344	180,507	198,946	191,148
1株当たり純資産額 (円)	159.12	169.62	152.48	171.01	167.25
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間純損失(△) (円)	0.80	2.18	△0.91	7.74	6.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	30.4	32.8	31.4	32.0	32.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,673 (218)	1,625 (210)	1,595 (217)	1,653 (224)	1,613 (210)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
なお、第115期中においては、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。

3 第113期の1株当たり配当額6円には、天然ガス転換事業完了記念配当1円を含んでいる。

4 純資産額の算定にあたり、第114期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はない。

また、主要な関係会社についても異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	1,620 (185)
工事及び器具	402 (121)
L P G	216 (35)
不動産賃貸	19 (4)
その他の事業	611 (423)
全社(共通)	337 (61)
合計	3,205 (829)

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員である。

### (2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(人)	1,595 (217)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員である。

### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間は、工事及び器具の売上が減少したものの、新規お客さまの獲得に努めたことによるガス販売量の増加や連結子会社が増加したこと等によって、売上高は71,168百万円（対前年同期比311百万円 0.4%増）となった。

一方、費用面については、当社を含めたグループ各社が経営全般に亘る一層の合理化・効率化を図り費用の削減に鋭意努めたものの、原油価格高騰等の影響により原材料費が増加したこと等によって、経常利益は1,133百万円（対前年同期比665百万円 37.0%減）となった。また、中間純利益は特別損失に投資有価証券評価損を計上したこと等によって128百万円（対前年同期比710百万円 84.7%減）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① ガス

当中間連結会計期間の都市ガス販売量は、新規お客さまの獲得や大牟田瓦斯株が連結子会社になったこと等によって、前年同期に対し4.8%増の403,532千 $m^3$ となった。このうち家庭用ガス販売量は、他エネルギーとの競合激化のなか、新規お客さまの獲得に努めたものの、前年より気温が高めに推移したことにより前年同期に対し4.5%減の111,174千 $m^3$ となった。また、業務用ガス販売量については、懸命な営業活動による産業用の新規お客さまの獲得などにより前年同期に対し9.0%増の248,868千 $m^3$ となった。さらに、他のガス事業者への卸供給についても、卸供給先の需要増により前年同期に対し8.6%増の43,489千 $m^3$ となった。

以上のようなガス販売量の増加に加え、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整の影響等により、売上高は47,087百万円（対前年同期比432百万円 0.9%増）、営業利益は原油価格高騰等の影響による原材料費の増加等によって5,698百万円（対前年同期比1,960百万円 25.6%減）となった。

#### ② 工事及び器具

受注工事については、新設工事件数の減少により、ガス機器販売については、前年同期に産業用の大型物件を受注した反動などにより、売上高は7,443百万円（対前年同期比233百万円 3.0%減）となり、営業利益は45百万円（対前年同期比75百万円 62.5%減）となった。

#### ③ L P G

L P G及びL P G用ガス機器の販売については、L P Gの販売単価が上昇したこと等により、売上高は7,388百万円（対前年同期比272百万円 3.8%増）となったことに加え、諸経費の削減に努めた結果、営業利益は140百万円（対前年同期比28百万円 25.0%増）となった。

#### ④ 不動産賃貸

不動産賃貸については、売上高は3,034百万円（対前年同期比16百万円 0.5%増）となったが、営業利益は減価償却費の増加等によって1,117百万円（対前年同期比29百万円 2.5%減）となった。

⑤ その他

その他の事業は、熱供給のほか西部ガス情報システム㈱のコンピュータによる情報処理サービス、㈱八仙閣の中華料理店による収入等で、売上高は15,386百万円（対前年同期比506百万円 3.2%減）となり、営業利益は943百万円（対前年同期比297百万円 46.0%増）となった。

- (注) 1 消費税等については税抜方式を採用している。  
 2 ガス量は本報告書ではすべて1 m<sup>3</sup>当たり46.04655メガジュール(11,000キロカロリー)換算で表示している。

なお、参考のため事業の種類別セグメントの売上高及びその構成比を示す。

区分	前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)		当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
ガス	46,655	58.1	47,087	58.6
工事及び器具	7,676	9.5	7,443	9.3
L P G	7,116	8.8	7,388	9.2
不動産賃貸	3,018	3.8	3,034	3.8
その他	15,892	19.8	15,386	19.1
計	80,359	100.0	80,340	100.0

(注) 上記セグメント別売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでいる。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前年同期と比べ2,825百万円減の4,506百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、4,847百万円となり、前年同期と比べ3,749百万円の減少となった。

これは、税金等調整前中間純利益が減少したことと未払金が減少したこと等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10,227百万円となり、前年同期と比べ1,873百万円の増加となった。

これは、設備投資額が増加したこと等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、3,095百万円となり、前年同期と比べ2,661百万円の増加となった。

これは、短期借入による調達が増加したこと等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、「ガスセグメント」が、生産及び販売活動の中心となっており、外部顧客に対する売上高及び営業費用において連結合計の大半を占めている。また、当該セグメント以外のセグメントが生産及び販売する製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、受注形態をとらないものも多い。

このため、以下は、「ガスセグメント」における生産、受注及び販売の状況について記載している。

### (1) 生産実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のガスの生産実績は次のとおりである。

品名	前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)	当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)
ガス(千m <sup>3</sup> )	374,879	390,662

(注) 上記のほか、製品ガス仕入量は前中間連結会計期間13,220千m<sup>3</sup>、当中間連結会計期間17,674千m<sup>3</sup>である。当中間連結会計期間には大牟田瓦斯㈱の製品ガス仕入量を含む。

### (2) 受注状況

ガス事業については性質上受注生産は行っていない。

### (3) 販売実績

当社のガス供給区域は福岡、熊本、佐世保、長崎、島原及び北九州の各地区で、それぞれの地区に設けた工場生産したガスを導管により直接お客さまへ供給し、一部は卸供給をしている。

また、当中間連結会計期間より大牟田瓦斯㈱を連結子会社としている。大牟田瓦斯㈱は、連結子会社であるエスジーケミカル㈱より製品ガスを仕入れ、導管により大牟田市及び荒尾市のお客さまへ供給している。

### ガス販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のガス販売実績は次のとおりである。

項目		前中間連結会計期間 (平成18年4月～平成18年9月)		当中間連結会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)	
		数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)	数量(千m <sup>3</sup> )	金額(百万円)
ガス販売量	家庭用	116,440	26,898	111,174	26,107
	業務用その他	268,470	17,717	292,358	19,125
	計	384,910	44,615	403,532	45,233
期末ガスお客さま数(戸)		1,124,938		1,141,375	

(注) 当中間連結会計期間には大牟田瓦斯㈱を含む。

なお、連結子会社において別途、簡易ガス事業を行っており、売上高は前中間連結会計期間1,765百万円、当中間連結会計期間1,714百万円である。

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、ガスの販売量・売上高は下半期に比べて減少する。

最近3年間の年間及び上半期の販売量・売上高並びに年間売上高に対する上半期売上高の比率は次のとおりである。

年度		1年通期(A) (4月～翌年3月)	上半期(B) (4月～9月)	上半期売上高比率 (B/A)(%)
16年度	販売量(千m <sup>3</sup> )	674,977	314,566	—
	売上高(百万円)	87,099	38,793	44.5
17年度	販売量(千m <sup>3</sup> )	765,225	342,243	—
	売上高(百万円)	92,712	40,540	43.7
18年度	販売量(千m <sup>3</sup> )	824,274	384,910	—
	売上高(百万円)	97,118	44,615	45.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はない。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、総合研究所が主体となって関係部署と連携のもと、都市ガス事業の基盤技術強化、ガス利用技術の高度化に係わる研究開発をはじめ、西部ガスグループ全体の事業活動に貢献する技術支援を進めるとともに、他ガス事業者、地域の大学等との共同研究にも積極的に取り組んでいる。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、276百万円であり、「ガスセグメント」に関する研究開発がその大半を占めており、現在、営業力の強化とコストダウンに資する研究開発を推進し、次世代技術の調査研究にも取り組んでいる。

営業力の強化については、喫緊の課題であるオール電化対抗のため、電化住宅設備とガス住宅設備に関する比較研究を行い、営業部門へガスの優位性を示す情報の提供を行っている。また、家庭用燃料電池については、営業設備部が主体となって国が推進する「定置用燃料電池大規模実証事業」に参画し、今年度は一般のお客さま宅を含めた13台（累計33台）のモニター宅による運転データの取得を行い、市場導入に向けた各種課題の抽出及び販売・施工・メンテナンス等の体制づくりを目指している。

コストダウンに関する研究開発は、安全高度化目標の達成と高い保安レベルの向上を目指して、低コストかつ高い作業効率で実現できる経年管対策と休止管内管対策に重点をおき実施している。

次世代技術の調査研究については、独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が本年度より開始する国家プロジェクト「固体酸化物形燃料電池（SOFC）の実証研究」に参画し、SOFCシステムの性能検証を行う予定である。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	371,875,676	371,875,676	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	371,875,676	371,875,676	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はない。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当する事項はない。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	371,875,676	—	20,629	—	5,695

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	32,253	8.67
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	18,359	4.94
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	18,246	4.91
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1-2	17,488	4.70
西部瓦斯持株会	福岡市博多区千代一丁目17-1	8,514	2.29
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33-1	8,489	2.28
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	7,625	2.05
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28-1	7,076	1.90
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10-12	6,363	1.71
東邦瓦斯株式会社	名古屋市熱田区桜田町19-18	6,085	1.64
計	—	130,501	35.09

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 438,000 (相互保有株式) 普通株式 44,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 370,004,000	370,004	同上
単元未満株式	普通株式 1,389,676	—	同上
発行済株式総数	371,875,676	—	—
総株主の議決権	—	370,004	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)及び365株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式984株が含まれている。

## ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西部瓦斯株式会社	福岡市博多区 千代一丁目17-1	438,000	—	438,000	0.12
(相互保有株式) 株式会社インターライフ	熊本市萩原町12-16	1,000	—	1,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社ユニティ	福岡市博多区 吉塚五丁目13-2	43,000	—	43,000	0.01
計	—	482,000	—	482,000	0.13

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。

なお、当該株式は「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれている。

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	290	289	278	277	276	270
最低(円)	277	269	266	258	252	259

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずぎ監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原俊氏により中間監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、監査法人トーマツにより中間監査を受けている。

なお、当社の監査人は次のとおり交代している。

前中間連結会計期間及び前中間会計期間

みずぎ監査法人及び公認会計士篠原俊事務所 公認会計士 篠原俊氏

当中間連結会計期間及び当中間会計期間

監査法人トーマツ

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 2						
1 製造設備		37,440		36,846		37,607	
2 供給設備		71,256		69,181		69,453	
3 業務設備		4,867		5,164		4,885	
4 その他		71,355		70,447		70,851	
5 建設仮勘定		2,465		4,596		3,091	
有形固定資産合計		187,386	68.7	186,236	70.8	185,889	68.2
(2) 無形固定資産							
1 のれん		338		432		512	
2 その他		1,115		1,787		1,674	
無形固定資産合計		1,454	0.5	2,219	0.8	2,187	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		36,171		30,568		38,097	
2 長期貸付金		2,822		2,841		2,913	
3 繰延税金資産		2,149		1,564		1,746	
4 その他		7,619		7,462		7,403	
貸倒引当金		△749		△748		△703	
投資損失引当金		—		—		△645	
投資その他の資産合計		48,013	17.6	41,688	15.9	48,810	17.9
固定資産合計		236,854	86.8	230,144	87.5	236,887	86.9
II 流動資産							
1 現金及び預金	※2	8,061		5,288		7,076	
2 受取手形及び売掛金	※3	14,035		13,750		16,968	
3 たな卸資産		5,563		6,037		5,136	
4 繰延税金資産		624		1,985		1,207	
5 その他		8,126		5,844		5,492	
貸倒引当金		△327		△164		△253	
流動資産合計		36,085	13.2	32,742	12.5	35,628	13.1
資産合計		272,939	100.0	262,887	100.0	272,516	100.0



② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			70,857	100.0		71,168	100.0		153,505	100.0
II 売上原価			34,949	49.3		37,678	52.9		77,263	50.3
売上総利益			35,907	50.7		33,490	47.1		76,241	49.7
III 供給販売費及び一般管理費	※1		33,746	47.6		32,183	45.3		69,852	45.5
営業利益			2,160	3.1		1,306	1.8		6,388	4.2
IV 営業外収益										
1 受取利息		31			38			66		
2 受取配当金		245			250			370		
3 雑貸貸料		250			240			508		
4 持分法による投資利益		—			44			—		
5 雑収入		443	971	1.3	470	1,045	1.5	1,100	2,046	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		963			1,108			2,028		
2 持分法による投資損失		31			—			17		
3 天候デリバティブ差損		158			—			—		
4 雑支出		179	1,333	1.9	109	1,218	1.7	462	2,509	1.6
経常利益			1,798	2.5		1,133	1.6		5,925	3.9
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	—			—			173		
2 投資有価証券売却益		9			—			82		
3 ガスホルダー修繕引当金戻入額		—			—			161		
4 抱合株式消滅差益		—	9	0.0	83	83	0.1	—	416	0.3
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	—			—			103		
2 減損損失		—			—			40		
3 投資有価証券評価損		233			472			30		
4 投資損失引当金繰入額		—			—			645		
5 その他特別損失		—	233	0.3	—	472	0.7	30	850	0.6
税金等調整前中間(当期)純利益			1,574	2.2		744	1.0		5,492	3.6
法人税、住民税及び事業税		517			636			3,344		
法人税等調整額		265	782	1.1	△142	494	0.7	△1,085	2,258	1.5
少数株主利益又は少数株主損失(△)			△46	△0.1		122	0.1		△7	△0.0
中間(当期)純利益			838	1.2		128	0.2		3,240	2.1

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	27,474	△546	53,253
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,300		△1,300
取締役賞与金(注)			△173		△173
中間純利益			838		838
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△636	△6	△643
平成18年9月30日残高(百万円)	20,629	5,695	26,838	△553	52,610

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,708	—	12,708	1,513	67,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,300
取締役賞与金(注)					△173
中間純利益					838
自己株式の取得					△7
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,976	1,898	△77	△90	△168
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△1,976	1,898	△77	△90	△811
平成18年9月30日残高(百万円)	10,731	1,898	12,630	1,422	66,663

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,796	28,126	△89	54,463
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△1,114		△1,114
中間純利益			128		128
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		0		4	5
連結子会社の増加			△289		△289
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	△1,275	△11	△1,285
平成19年9月30日残高(百万円)	20,629	5,797	26,850	△100	53,177

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,151	1,080	11,231	1,535	67,231
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△1,114
中間純利益					128
自己株式の取得					△15
自己株式の処分					5
連結子会社の増加					△289
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△3,738	△391	△4,130	64	△4,065
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△3,738	△391	△4,130	64	△5,351
平成19年9月30日残高(百万円)	6,412	688	7,101	1,600	61,879

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	27,474	△546	53,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,415		△2,415
取締役賞与金			△173		△173
当期純利益			3,240		3,240
自己株式の取得				△29	△29
自己株式の処分		101		487	588
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	101	651	457	1,210
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,796	28,126	△89	54,463

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	12,708	—	12,708	1,513	67,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△2,415
取締役賞与金					△173
当期純利益					3,240
自己株式の取得					△29
自己株式の処分					588
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,557	1,080	△1,476	22	△1,453
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,557	1,080	△1,476	22	△243
平成19年3月31日残高(百万円)	10,151	1,080	11,231	1,535	67,231

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,574	744	5,492
減価償却費		8,177	8,539	16,564
長期前払費用 の償却・除却		1,250	993	2,483
減損損失		—	—	40
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		28	△43	△92
投資損失引当金の増減額 (減少:△)		—	△645	645
保安対策引当金の増減額 (減少:△)		—	△58	1,100
受取利息及び受取配当金		△276	△288	△437
支払利息		963	1,108	2,028
投資有価証券売却損益 (益:△)		△9	△1	△82
投資有価証券評価損		233	472	30
有形・無形固定資産 売却損益(益:△)		—	—	△69
売上債権の増減額 (増加:△)		1,657	3,323	△1,265
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△650	△878	△220
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,514	△1,949	45
その他		982	△2,729	3,223
小計		12,417	8,587	29,486
利息及び配当金の受取額		281	295	449
利息の支払額		△1,011	△1,164	△2,138
法人税等の支払額		△2,081	△1,953	△2,896
確定拠出年金制度への 移行に伴う支払額		△1,008	△917	△1,020
営業活動による キャッシュ・フロー		8,596	4,847	23,881

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形・無形固定資産 の取得による支出		△7,097	△9,666	△14,290
有形・無形固定資産 の売却による収入		98	31	483
投資有価証券 の取得による支出		△511	△461	△3,091
投資有価証券 の売却による収入		20	1,019	66
貸付による支出		△21	△743	△392
貸付金の回収による収入		710	333	982
その他		△1,554	△741	△1,575
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,354	△10,227	△17,816
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (減少：△)		△5,112	6,782	△7,709
長期借入による収入		14,530	10,810	18,375
長期借入金の返済 による支出		△7,652	△8,347	△14,890
社債の償還による支出		—	△5,000	—
自己株式の取得・売却に よる純支出		△6	△10	558
配当金の支払額		△1,298	△1,113	△2,412
少数株主への配当金 の支払額		△24	△24	△24
財務活動による キャッシュ・フロー		434	3,095	△6,103
IV 現金及び現金同等物 の増減額 (減少：△)		677	△2,284	△38
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,653	6,627	6,653
VI 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	69	—
VII 合併に伴う現金及び 現金同等物の増加額		—	94	12
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		7,331	4,506	6,627

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 西部ガス設備点検(株) (株)西部ガス業務サービス 西部ガスリビング(株) 西部ガス興商(株) 西部ガスエネルギー(株) 西部ガス冷温熱(株) 西部ガスエンジニアリング(株) 西部ガス情報システム(株) SGキャピタル(株) エスジーケミカル(株) 九州ガス圧送(株) (株)ジーエル (株)西部ガスエネルギー・ロジ テックス (株)ニシプロ福岡 (株)八仙閣 (株)千代文化スポーツセンター 西部ガスリアルライフ(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 17社 西部ガス設備点検(株) (株)西部ガス業務サービス 西部ガスリビング(株) 西部ガス興商(株) 西部ガスエネルギー(株) 西部ガス冷温熱(株) 西部ガスエンジニアリング(株) 西部ガス情報システム(株) SGキャピタル(株) エスジーケミカル(株) 九州ガス圧送(株) (株)西部ガスエネルギー・ロジ テックス (株)ニシプロ福岡 (株)八仙閣 (株)千代文化スポーツセンター 西部ガスリアルライフ(株) 大牟田瓦斯(株) このうち、大牟田瓦斯(株)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略している。 なお、(株)ジーエルは、平成18年10月1日付で、連結子会社である九州ガス圧送(株)に吸収合併されたことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 大牟田瓦斯(株) 江田工事(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 グリーンランドリゾート(株) 三井グリーンランド(株)は、平成18年7月1日付で社名をグリーンランドリゾート(株)に変更した。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社 グリーンランドリゾート(株) (株)マルタイ 三井グリーンランド(株)は、平成18年7月1日付で社名をグリーンランドリゾート(株)に変更した。 (株)マルタイについては、株式を取得したため、当連結会計年度より持分法適用会社としている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社であるグリーンランドリゾート(株)の中間決算日は6月30日である。 中間連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(江田工事(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用している。</p>	<p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社(大牟田瓦斯(株)他)及び関連会社(ハウステンボス熱供給(株)他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。 なお、(株)八仙閣は、当中間連結会計期間より12月31日から9月30日に中間決算日を変更している。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。  ②たな卸資産 主として移動平均法による原価法によっている。  ③デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  ②たな卸資産 同左  ③デリバティブ 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっている。  ②たな卸資産 同左  ③デリバティブ 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、それぞれ46百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ732百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社の佐世保工場、福岡県北部パイプライン及び一部の子会社の資産については定額法、その他の資産については定率法によっている。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>②無形固定資産 定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>② _____</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥役員賞与引当金 一部の子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これによる損益への影響は軽微である。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段・・・為替予約 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債務 (原料購入代金) b ヘッジ手段・・・原油価格に関するスワップ ヘッジ対象・・・原料購入代金 c ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・社債及び借入金</p>	<p>④ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>⑤保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p> <p>⑥役員賞与引当金 一部の子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>④ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>⑤保安対策引当金 同左</p> <p>⑥役員賞与引当金 連結子会社において、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、132百万円減少している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ヘッジ方針 内部規程に基づき、当社グループの為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に關係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応關係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の會計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>	<p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範圍 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範圍 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範圍 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、63,342百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、64,614百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>(企業結合に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において、無形固定資産のその他に含めて掲記されていた営業権(90百万円)は、当中間連結会計期間からのれんと表示している。</p> <p>また、連結調整勘定として掲記されていたものは、のれんと表示している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 347,895百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 363,818百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。 減価償却累計額 353,841百万円</p>
<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。 製造設備 16,135 [16,135] 百万円 供給設備 50,534 [50,534] その他 12,050 [2,522] 建設 仮勘定 1,541 [1,541] (導管) 現金 及び預金 20 計 80,282 [70,734] (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 16,196百万円 短期借入金 1,693 固定負債 185 その他 計 18,074</p> <p>上記のうち、[ ]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金12,498百万円(1年以内の返済額1,810百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 10,879 [1,686] 百万円 産その他 現金 20 及び預金 計 10,899 [1,686] (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 4,154百万円 短期借入金 1,213 固定負債 177 その他 計 5,545</p> <p>上記のうち、[ ]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金520百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>	<p>※2 担保に供している資産は次のとおりである。 有形固定資産 11,093 [1,749] 百万円 産その他 現金 20 及び預金 計 11,113 [1,749] (簿価)</p> <p>担保付債務は次のとおりである。 長期借入金 4,452百万円 短期借入金 1,176 固定負債 181 その他 計 5,810</p> <p>上記のうち、[ ]書は、日本政策投資銀行からの長期借入金546百万円(1年以内の返済額52百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 480百万円 支払手形 326</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。 受取手形 256百万円 支払手形 210</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれている。 受取手形 571百万円 支払手形 629</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,732 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金引当額</td><td>651</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕 引当金引当額</td><td>23</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>4,340</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 引当額</td><td>46</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,677</td></tr> </table>	給料	5,732 百万円	退職給付 引当金引当額	651	ガスホルダー 修繕 引当金引当額	23	委託作業費	4,340	貸倒引当金 引当額	46	減価償却費	5,677	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,836 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金引当額</td><td>28</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金引当額</td><td>478</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕 引当金引当額</td><td>11</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>4,456</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 引当額</td><td>33</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>6,096</td></tr> </table>	給料	5,836 百万円	役員賞与 引当金引当額	28	退職給付 引当金引当額	478	ガスホルダー 修繕 引当金引当額	11	委託作業費	4,456	貸倒引当金 引当額	33	減価償却費	6,096	<p>※1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>11,606 百万円</td></tr> <tr><td>役員賞与 引当金引当額</td><td>132</td></tr> <tr><td>退職給付 引当金引当額</td><td>1,740</td></tr> <tr><td>ガスホルダー 修繕 引当金引当額</td><td>22</td></tr> <tr><td>委託作業費</td><td>8,874</td></tr> <tr><td>貸倒引当金 引当額</td><td>118</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>11,572</td></tr> </table>	給料	11,606 百万円	役員賞与 引当金引当額	132	退職給付 引当金引当額	1,740	ガスホルダー 修繕 引当金引当額	22	委託作業費	8,874	貸倒引当金 引当額	118	減価償却費	11,572
給料	5,732 百万円																																									
退職給付 引当金引当額	651																																									
ガスホルダー 修繕 引当金引当額	23																																									
委託作業費	4,340																																									
貸倒引当金 引当額	46																																									
減価償却費	5,677																																									
給料	5,836 百万円																																									
役員賞与 引当金引当額	28																																									
退職給付 引当金引当額	478																																									
ガスホルダー 修繕 引当金引当額	11																																									
委託作業費	4,456																																									
貸倒引当金 引当額	33																																									
減価償却費	6,096																																									
給料	11,606 百万円																																									
役員賞与 引当金引当額	132																																									
退職給付 引当金引当額	1,740																																									
ガスホルダー 修繕 引当金引当額	22																																									
委託作業費	8,874																																									
貸倒引当金 引当額	118																																									
減価償却費	11,572																																									
※2 _____	※2 _____	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>46 百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>79</td></tr> <tr><td>その他</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>173</td></tr> </table>	土地	46 百万円	機械装置	79	その他	47	計	173																																
土地	46 百万円																																									
機械装置	79																																									
その他	47																																									
計	173																																									
※3 _____	※3 _____	<p>※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>78 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>25</td></tr> <tr><td>計</td><td>103</td></tr> </table>	土地	78 百万円	その他	25	計	103																																		
土地	78 百万円																																									
その他	25																																									
計	103																																									
4 当社グループの売上高の大半を占めている都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので売上高は下半期に比べて減収となる。	4 同左	4 _____																																								

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,811	26	1	2,836
合計	2,811	26	1	2,836

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,300	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	399	59	19	438
合計	399	59	19	438

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 59千株

減少数の主な内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買増請求による減少 19千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,114	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成19年9月30日	平成19年11月30日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	371,875	—	—	371,875
合 計	371,875	—	—	371,875

2 自己株式に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	2,811	107	2,519	399
合 計	2,811	107	2,519	399

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りである。

単元未満株式の買取りによる増加 107千株

減少数の内訳は、次の通りである。

連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分 2,488千株

単元未満株式の買増請求による減少 30千株

3 新株予約権等に関する事項

該当する事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,300	3.50	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	1,114	3.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 8,061百万円	現金及び預金勘定 5,288百万円	現金及び預金勘定 7,076百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △730	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △781	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △449
<hr/> 現金及び現金同等物 7,331	<hr/> 現金及び現金同等物 4,506	<hr/> 現金及び現金同等物 6,627

[前へ](#)      [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>149</td> <td>76</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>521</td> <td>271</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,279</td> <td>987</td> <td>1,291</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,991</td> <td>1,362</td> <td>1,628</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	41	26	14	供給設備	149	76	72	業務設備	521	271	249	その他	2,279	987	1,291	合計	2,991	1,362	1,628	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>26</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>141</td> <td>45</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>535</td> <td>284</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,085</td> <td>860</td> <td>1,224</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,788</td> <td>1,203</td> <td>1,584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	26	12	13	供給設備	141	45	95	業務設備	535	284	250	その他	2,085	860	1,224	合計	2,788	1,203	1,584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>140</td> <td>39</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>490</td> <td>211</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,269</td> <td>982</td> <td>1,287</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,927</td> <td>1,242</td> <td>1,685</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	26	9	16	供給設備	140	39	101	業務設備	490	211	279	その他	2,269	982	1,287	合計	2,927	1,242	1,685
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	41	26	14																																																																							
供給設備	149	76	72																																																																							
業務設備	521	271	249																																																																							
その他	2,279	987	1,291																																																																							
合計	2,991	1,362	1,628																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	26	12	13																																																																							
供給設備	141	45	95																																																																							
業務設備	535	284	250																																																																							
その他	2,085	860	1,224																																																																							
合計	2,788	1,203	1,584																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	26	9	16																																																																							
供給設備	140	39	101																																																																							
業務設備	490	211	279																																																																							
その他	2,269	982	1,287																																																																							
合計	2,927	1,242	1,685																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 536百万円 1年超 1,092 合計 1,628	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 486百万円 1年超 1,098 合計 1,584	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 540百万円 1年超 1,144 合計 1,685																																																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 315百万円 減価償却費相当額 315	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 299百万円 減価償却費相当額 299	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 620百万円 減価償却費相当額 620																																																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,577</td> <td>662</td> <td>914</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,021</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は755百万円(うち1年内202百万円)である。</p> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他	1,577	662	914	1年内	302百万円	1年超	718	合計	1,021	受取リース料	166百万円	減価償却費	146	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,662</td> <td>714</td> <td>947</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>299百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>823</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,122</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は853百万円(うち1年内200百万円)である。</p> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>146</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	その他	1,662	714	947	1年内	299百万円	1年超	823	合計	1,122	受取リース料	169百万円	減価償却費	146	<p>2 貸手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,645</td> <td>701</td> <td>943</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,114</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は872百万円(うち1年内215百万円)である。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>339百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>292</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	その他	1,645	701	943	1年内	309百万円	1年超	805	合計	1,114	受取リース料	339百万円	減価償却費	292
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
その他	1,577	662	914																																																					
1年内	302百万円																																																							
1年超	718																																																							
合計	1,021																																																							
受取リース料	166百万円																																																							
減価償却費	146																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																					
その他	1,662	714	947																																																					
1年内	299百万円																																																							
1年超	823																																																							
合計	1,122																																																							
受取リース料	169百万円																																																							
減価償却費	146																																																							
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																					
その他	1,645	701	943																																																					
1年内	309百万円																																																							
1年超	805																																																							
合計	1,114																																																							
受取リース料	339百万円																																																							
減価償却費	292																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	12,592	29,475	16,883
② 債券	28	38	9
合計	12,620	29,513	16,892

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 3,339百万円

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	13,555	23,432	9,877
② 債券	68	68	△0
合計	13,623	23,500	9,877

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 1,967百万円

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
① 株式	13,438	29,701	16,263
② 債券	28	39	11
合計	13,466	29,741	16,274

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券・非上場株式 2,981百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

当中間連結会計期間末

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

前連結会計年度末

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

[前へ](#)

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,436	7,267	4,894	1,009	11,249	70,857	—	70,857
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	218	409	2,222	2,008	4,643	9,502	(9,502)	—
計	46,655	7,676	7,116	3,018	15,892	80,359	(9,502)	70,857
営業費用	38,997	7,556	7,004	1,871	15,246	70,675	(1,979)	68,696
営業利益	7,658	120	112	1,146	646	9,683	(7,523)	2,160

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,913	6,762	5,094	1,029	11,367	71,168	—	71,168
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	174	681	2,293	2,005	4,018	9,172	(9,172)	—
計	47,087	7,443	7,388	3,034	15,386	80,340	(9,172)	71,168
営業費用	41,389	7,398	7,247	1,917	14,442	72,395	(2,533)	69,861
営業利益	5,698	45	140	1,117	943	7,945	(6,638)	1,306

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	ガス (百万円)	工事及び 器具 (百万円)	L P G (百万円)	不動産 賃貸 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	101,302	16,248	11,031	1,973	22,948	153,505	—	153,505
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	386	737	4,609	3,960	10,338	20,032	(20,032)	—
計	101,689	16,986	15,641	5,934	33,287	173,538	(20,032)	153,505
営業費用	84,347	16,770	15,338	4,026	32,315	152,798	(5,682)	147,116
営業利益	17,342	215	302	1,908	971	20,739	(14,350)	6,388

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称  
事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

事業区分	各区分に属する主要な製品等の名称
ガス	ガス、簡易ガス
工事及び器具	お客さま負担の内管工事、ガス機器
L P G	L P G、L P G機器
不動産賃貸	不動産賃貸及び管理等
その他の事業	熱供給、ガス設備設計施工、情報処理サービス、中華料理店の経営等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間7,197百万円、当中間連結会計期間6,439百万円、前連結会計年度13,882百万円であり、その主なものは、中間連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費である。

3 有形固定資産の減価償却の方法の変更

①法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比

較して、当中間連結会計期間の営業費用は、ガス事業が41百万円、LPG事業が1百万円、その他の事業が2百万円増加し、営業利益が同額減少している。

②法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、ガス事業が673百万円、LPG事業が7百万円、不動産賃貸事業が29百万円、その他の事業が16百万円増加し、営業利益が同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

海外に事業所はないため、該当する事項はない。

【海外売上高】

海外において営業活動を行っていないため、該当する事項はない。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 176円79銭	1株当たり純資産額 162円29銭	1株当たり純資産額 176円85銭
1株当たり中間純利益 2円27銭	1株当たり中間純利益 35銭	1株当たり当期純利益 8円76銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	838	128	3,240
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	838	128	3,240
普通株式の期中平均株式数(千株)	369,051	371,456	369,811

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

該当する事項はない。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
I 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1, 2						
1 製造設備		37,665		37,080		37,849	
2 供給設備	※3	71,771		68,533		70,000	
3 業務設備	※4	6,886		7,145		6,911	
4 附帯事業設備		5,387		4,996		5,179	
5 建設仮勘定		2,449		2,672		2,877	
有形固定資産合計		124,160	64.5	120,428	66.7	122,820	64.3
(2) 無形固定資産	※1	813	0.4	1,265	0.7	1,159	0.6
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		30,969		24,196		31,321	
2 関係会社投資		10,689		11,419		11,249	
3 長期貸付金		104		97		101	
4 社内長期貸付金		371		294		344	
5 関係会社長期貸付金		934		1,170		1,236	
6 長期前払費用		342		179		204	
7 前払年金費用		2,132		2,781		2,544	
8 その他投資		641		621		624	
9 貸倒引当金		△478		△466		△472	
10 関係会社投資損失 引当金		—		△645		△645	
投資その他の資産合計		45,707	23.8	39,649	22.0	46,508	24.3
固定資産合計		170,681	88.7	161,343	89.4	170,488	89.2
II 流動資産							
1 現金及び預金		3,677		1,749		2,468	
2 受取手形	※5	515		463		568	
3 関係会社受取手形	※5	1,409		1,543		1,806	
4 売掛金		6,344		6,834		7,954	
5 関係会社売掛金		951		942		1,084	
6 未収入金		269		420		339	
7 製品		86		90		84	
8 原料		2,006		2,082		1,907	
9 貯蔵品		977		1,123		1,021	
10 前払費用		611		609		88	
11 関係会社短期債権		148		176		140	
12 繰延税金資産		—		1,302		538	
13 デリバティブ債権		3,033		—		—	
14 その他流動資産		1,746		1,953		2,804	
15 貸倒引当金		△115		△127		△146	
流動資産合計		21,663	11.3	19,163	10.6	20,660	10.8
資産合計		192,344	100.0	180,507	100.0	191,148	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
I 固定負債							
1 社債	※2	50,000		50,000		50,000	
2 長期借入金		39,652		38,973		37,128	
3 関係会社長期債務		1		1		1	
4 繰延税金負債		6,121		3,095		4,749	
5 退職給付引当金		249		696		527	
6 ガスホルダー修繕引当金		658		505		500	
7 保安対策引当金		—		1,041		1,100	
8 その他固定負債		634		549		634	
固定負債合計		97,317	50.6	94,862	52.5	94,642	49.5
II 流動負債							
1 1年以内に期限到来の 固定負債	※2,6	13,604		8,153		13,199	
2 買掛金		3,112		3,725		3,601	
3 短期借入金	※7	4,900		9,200		3,400	
4 未払金		2,109		920		2,810	
5 未払費用		3,846		2,974		4,725	
6 未払法人税等		587		577		1,948	
7 繰延税金負債		64		—		—	
8 前受金		626		589		730	
9 預り金		565		565		607	
10 関係会社短期債務		2,522		2,287		3,341	
11 その他流動負債		68		14		9	
流動負債合計		32,008	16.6	29,008	16.1	34,374	18.0
負債合計		129,325	67.2	123,871	68.6	129,017	67.5
純資産の部							
I 株主資本							
(1) 資本金		20,629	10.7	20,629	11.4	20,629	10.8
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金	5,695			5,695		5,695	
2 その他資本剰余金		0		3		2	
資本剰余金合計		5,695	2.9	5,698	3.2	5,697	3.0
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金	4,396			4,396		4,396	
2 その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		1,881		1,720		1,796	
別途積立金		9,400		9,400		9,400	
繰越利益剰余金	8,881		8,170		9,546		
利益剰余金合計		24,560	12.8	23,687	13.1	25,140	13.1
(4) 自己株式		△73	△0.0	△100	△0.0	△89	△0.0
株主資本合計		50,813	26.4	49,915	27.7	51,378	26.9
II 評価・換算差額等							
(1) その他有価証券 評価差額金		10,270	5.4	6,051	3.3	9,671	5.0
(2) 繰延ヘッジ損益		1,935	1.0	669	0.4	1,080	0.6
評価・換算差額等合計		12,206	6.4	6,720	3.7	10,752	5.6
純資産合計		63,019	32.8	56,635	31.4	62,130	32.5
負債純資産合計		192,344	100.0	180,507	100.0	191,148	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 製品売上		44,615	44,615	100.0	44,770	44,770	100.0	97,118	97,118	100.0
1 ガス売上										
II 売上原価										
1 期首たな卸高		89			84			89		
2 当期製品製造原価		16,122			18,837			35,629		
3 当期製品仕入高		1,344			1,698			3,243		
4 当期製品自家 使用高		299			291			494		
5 期末たな卸高		86	17,169	38.5	90	20,238	45.2	84	38,383	39.5
売上総利益			27,446	61.5		24,531	54.8		58,734	60.5
III 供給販売費		20,524			19,753			43,674		
IV 一般管理費		5,515	26,039	58.3	5,015	24,769	55.3	10,616	54,291	55.9
事業利益(△損失)			1,406	3.2		△238	△0.5		4,442	4.6
V 営業雑収益										
1 受注工事収益		1,889			1,780			4,033		
2 器具販売収益		4,833			4,542			11,032		
3 その他営業雑収益		6	6,729	15.1	18	6,342	14.2	41	15,107	15.5
VI 営業雑費用										
1 受注工事費用		1,873			1,790			4,019		
2 器具販売費用		4,734	6,607	14.8	4,472	6,262	14.0	10,868	14,888	15.3
VII 附帯事業収益										
1 熱供給収益		1,103			1,040			1,809		
2 L N G 販売収益		737			780			1,612		
3 その他附帯事業 収益		220	2,060	4.6	229	2,050	4.6	391	3,812	3.9
VIII 附帯事業費用										
1 熱供給費用		913			835			1,687		
2 L N G 販売費用		635			751			1,440		
3 その他附帯事業 費用		213	1,762	4.0	181	1,768	4.0	385	3,513	3.6
営業利益			1,826	4.1		123	0.3		4,960	5.1
IX 営業外収益										
1 受取利息		15			22			33		
2 受取配当金		171			212			357		
3 関係会社受取 配当金		77			77			—		
4 雑貸貸料		104			92			210		
5 天候デリバティブ 差益		—			81			—		
6 雑収入		207	575	1.3	251	738	1.6	428	1,030	1.0
X 営業外費用										
1 支払利息		249			304			549		
2 社債利息		436			436			877		
3 天候デリバティブ 差損		147			—			—		
4 雑支出		39	873	2.0	8	749	1.7	150	1,577	1.6
経常利益			1,529	3.4		112	0.2		4,413	4.5

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
X I 特別利益										
1 固定資産売却益	※ 1	—			—			22		
2 ガスホルダー修繕 引当金戻入額		—			—			161		
3 関係会社投資有価 証券売却益		—	—	—	—	—	—	11	195	0.2
X II 特別損失										
1 投資有価証券 評価損		221			459			18		
2 関係会社投資損失 引当金繰入額		—	221	0.5	—	459	1.0	645	664	0.6
税引前中間(当期)純利益 (△損失)			1,307	2.9		△346	△0.8		3,944	4.1
法人税等	※ 2	31			121			2,125		
法人税等調整額	※ 2	466	497	1.1	△130	△8	△0.0	△684	1,440	1.5
中間(当期)純利益 (△損失)			809	1.8		△338	△0.8		2,503	2.6

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				—
取締役賞与金(注)				—
中間純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額(百万円)	—	—	0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,396	2,156	9,400	9,146	25,100	△66	51,359
中間会計期間中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△189		189	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△85		85	—		—
剰余金の配当(注)				△1,300	△1,300		△1,300
取締役賞与金(注)				△49	△49		△49
中間純利益				809	809		809
自己株式の取得					—	△7	△7
自己株式の処分					—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額(百万円)	—	△274	—	△264	△539	△6	△546
平成18年9月30日残高(百万円)	4,396	1,881	9,400	8,881	24,560	△73	50,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,227	—	12,227	63,586
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,300
取締役賞与金(注)	—	—	—	△49
中間純利益	—	—	—	809
自己株式の取得	—	—	—	△7
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	△1,956	1,935	△21	△21
中間会計期間中の変動額(百万円)	△1,956	1,935	△21	△567
平成18年9月30日残高(百万円)	10,270	1,935	12,206	63,019

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
前期末残高(百万円)	20,629	5,695	2	5,697
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
中間純損失				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計(百万円)	—	—	0	0
当中間期末残高(百万円)	20,629	5,695	3	5,698

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
前期末残高(百万円)	4,396	1,796	9,400	9,546	25,140	△89	51,378
当中間期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		△76		76	—		—
剰余金の配当				△1,114	△1,114		△1,114
中間純損失				△338	△338		△338
自己株式の取得					—	△15	△15
自己株式の処分					—	4	5
株主資本以外の項目の当中間 期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計(百万円)	—	△76	—	△1,375	△1,452	△11	△1,463
当中間期末残高(百万円)	4,396	1,720	9,400	8,170	23,687	△100	49,915

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前期末残高(百万円)	9,671	1,080	10,752	62,130
当中間期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	△1,114
中間純損失	—	—	—	△338
自己株式の取得	—	—	—	△15
自己株式の処分	—	—	—	5
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△3,620	△411	△4,031	△4,031
当中間期変動額合計(百万円)	△3,620	△411	△4,031	△5,495
当中間期末残高(百万円)	6,051	669	6,720	56,635

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	0	5,695
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩				—
剰余金の配当(注)				—
剰余金の配当				—
取締役賞与金(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	1	1
平成19年3月31日残高(百万円)	20,629	5,695	2	5,697

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,396	2,156	9,400	9,146	25,100	△66	51,359
事業年度中の変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△189		189	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△170		170	—		—
剰余金の配当(注)				△1,300	△1,300		△1,300
剰余金の配当				△1,114	△1,114		△1,114
取締役賞与金(注)				△49	△49		△49
当期純利益				2,503	2,503		2,503
自己株式の取得					—	△29	△29
自己株式の処分					—	6	8
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△359	—	399	39	△22	18
平成19年3月31日残高(百万円)	4,396	1,796	9,400	9,546	25,140	△89	51,378

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	12,227	—	12,227	63,586
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—
剰余金の配当(注)	—	—	—	△1,300
剰余金の配当	—	—	—	△1,114
取締役賞与金(注)	—	—	—	△49
当期純利益	—	—	—	2,503
自己株式の取得	—	—	—	△29
自己株式の処分	—	—	—	8
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額(純額)	△2,555	1,080	△1,474	△1,474
事業年度中の変動額合計(百万円)	△2,555	1,080	△1,474	△1,455
平成19年3月31日残高(百万円)	9,671	1,080	10,752	62,130

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産(製品、原料、貯蔵品) 移動平均法による原価法である。</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産(製品、原料、貯蔵品) 同左</p> <p>(2) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>1 たな卸資産(製品、原料、貯蔵品)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>2 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は1,076百万円であり、超過額2,132百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、次回の修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上している。</p> <p>(5) _____</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下に相当する額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は427百万円であり、超過額2,781百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 保安対策引当金 ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進に要する費用の見積額を計上している。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末現在に有する売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 関係会社投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理している。 なお、確定給付企業年金に係る退職給付信託（3,209百万円）控除前の退職給付引当金残高は664百万円であり、超過額2,544百万円については、前払年金費用に計上している。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 保安対策引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ①ヘッジ手段……為替予約 ヘッジ対象……外貨建金銭債務 (原料購入代金) ②ヘッジ手段……原油価格に関するスワップ ヘッジ対象……原料購入代金 ③ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……社債及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規程に基づき、為替変動リスク、原油価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。なお、実需に関係のないデリバティブ取引は行っていない。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の対応関係を確認することにより行っている。ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約及び特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,083百万円である。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、ガス事業会計規則の改正に伴い、改正後のガス事業会計規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、61,050百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、ガス事業会計規則の改正に伴い、改正後のガス事業会計規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1 前払年金費用は、資産の総額の100分の1を超えることとなったため、ガス事業会計規則の定めにより区分掲記している。 なお、前中間会計期間は前払年金費用(1,578百万円)をその他投資に含めて表示している。</p> <p>2 _____</p>	<p>1 _____</p> <p>2 前中間会計期間末において区分掲記していたデリバティブ債権(当中間会計期間末残高1,049百万円)については、資産の総額の100分の1以下となったため、ガス事業会計規則の定めによりその他流動資産に含めて記載している。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、下記のとおりである。 減価償却累計額 303,836百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。 有形固定資産 315,865百万円 無形固定資産 603</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額及び無形固定資産の減価償却累計額は下記のとおりである。 有形固定資産 309,438百万円 無形固定資産 459</p>
<p>※2 有形固定資産のうち 製造設備 16,135百万円 供給設備 50,534 附帯事業設備 710 建設仮勘定 (導管) 1,541 計 68,922(簿価)</p>	<p>※2 _____</p>	<p>※2 _____</p>
<p>は、日本政策投資銀行からの長期借入金11,926百万円(1年以内の返済額1,758百万円を含む)の財団抵当に供している。</p>		
<p>※3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 29,691百万円</p>	<p>※3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 30,199百万円</p>	<p>※3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 29,923百万円</p>
<p>※4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 530百万円</p>	<p>※4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 575百万円</p>	<p>※4 業務設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入のため圧縮記帳されている。 圧縮記帳累計額 575百万円</p>
<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 96百万円 関係会社受取手形 408 計 505</p>	<p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。 受取手形 83百万円 関係会社受取手形 502 計 585</p>	<p>※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。 受取手形 79百万円 関係会社受取手形 571 計 651</p>
<p>※6 内訳は下記のとおりである。 社債 5,000百万円 長期借入金 8,604 計 13,604</p>	<p>※6 内訳は下記のとおりである。 長期借入金 8,153百万円</p>	<p>※6 内訳は下記のとおりである。 長期借入金 8,199百万円 社債 5,000 計 13,199</p>
<p>※7 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、338百万円を未払金に計上している。</p>	<p>※7 仮払消費税等及び仮受消費税等については、相殺のうえ、221百万円を未払金に計上している。</p>	<p>※7 _____</p>
<p>8 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 S G キャピタル㈱の借入金 26,135百万円及びスワップ取引に対する保証額108百万円</p>	<p>8 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 S G キャピタル㈱の借入金 27,140百万円及びスワップ取引に対する保証額109百万円</p>	<p>8 他社の金融機関からの借入金等に対する債務保証額は下記のとおりである。 S G キャピタル㈱の借入金 26,568百万円及びスワップ取引に対する保証額124百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 _____	※1 _____	※1 土地の譲渡益である。
※2 法人税等には住民税を含んでいる。	※2 同左	※2 同左
3 減価償却実施額は、下記のとおりである。 有形固定資産 6,713百万円 無形固定資産 101 <hr/> 計 6,815	3 減価償却実施額は、下記のとおりである。 有形固定資産 6,955百万円 無形固定資産 147 <hr/> 計 7,102	3 減価償却実施額は、下記のとおりである。 有形固定資産 13,599百万円 無形固定資産 210 <hr/> 計 13,810
4 都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需用期にあたるのでガス売上高は下半期に比べて減収となる。	4 同左	4 _____

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	323	26	1	348
合計	323	26	1	348

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少1千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	399	59	19	438
合計	399	59	19	438

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加59千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少19千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	323	107	30	399
合計	323	107	30	399

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少30千株は、単元未満株式の買増請求による減少である。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>41</td> <td>26</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>149</td> <td>76</td> <td>72</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>521</td> <td>271</td> <td>249</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>712</td> <td>375</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	41	26	14	供給設備	149	76	72	業務設備	521	271	249	附帯事業設備	0	0	0	合計	712	375	337	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>26</td> <td>12</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>143</td> <td>45</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>510</td> <td>264</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>679</td> <td>323</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	製造設備	26	12	13	供給設備	143	45	97	業務設備	510	264	245	附帯事業設備	0	0	0	合計	679	323	356	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>26</td> <td>9</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>140</td> <td>39</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>490</td> <td>211</td> <td>279</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>658</td> <td>260</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	製造設備	26	9	16	供給設備	140	39	101	業務設備	490	211	279	附帯事業設備	0	0	0	合計	658	260	397
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	41	26	14																																																																							
供給設備	149	76	72																																																																							
業務設備	521	271	249																																																																							
附帯事業設備	0	0	0																																																																							
合計	712	375	337																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	26	12	13																																																																							
供給設備	143	45	97																																																																							
業務設備	510	264	245																																																																							
附帯事業設備	0	0	0																																																																							
合計	679	323	356																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
製造設備	26	9	16																																																																							
供給設備	140	39	101																																																																							
業務設備	490	211	279																																																																							
附帯事業設備	0	0	0																																																																							
合計	658	260	397																																																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は車両運搬具及び工具器具備品である。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。なお、リース物件の種類は車両運搬具及び工具器具備品である。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>142百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	142百万円	1年超	194	合計	337	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>356</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	141百万円	1年超	215	合計	356	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>151百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>397</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	151百万円	1年超	246	合計	397																																																						
1年内	142百万円																																																																									
1年超	194																																																																									
合計	337																																																																									
1年内	141百万円																																																																									
1年超	215																																																																									
合計	356																																																																									
1年内	151百万円																																																																									
1年超	246																																																																									
合計	397																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>97百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>97</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	97百万円	減価償却費相当額	97	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>179</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	179百万円	減価償却費相当額	179																																																												
支払リース料	97百万円																																																																									
減価償却費相当額	97																																																																									
支払リース料	89百万円																																																																									
減価償却費相当額	89																																																																									
支払リース料	179百万円																																																																									
減価償却費相当額	179																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)				当中間会計期間末 (平成19年9月30日)				前事業年度末 (平成19年3月31日)			
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの				子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの			
	中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		中間 貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)		貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社 株式	600	570	△30	関連会社 株式	1,346	1,226	△120	関連会社 株式	1,346	1,289	△57

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当する事項はない。	同左	同左

(2) 【その他】

第115期事業年度の中間配当について

平成19年11月6日開催の取締役会において、次のとおり決議した。

中間配当金総額	1,114百万円
1株当たり中間配当額	3円
支払請求権効力発生日 並びに支払開始日	平成19年11月30日

[前へ](#)

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                 |                             |                         |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第114期) | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出 |
| (2) 訂正発行登録書             |                 |                             | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 青野 弘  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松嶋 敦  
業務執行社員

公認会計士篠原俊事務所

公認会計士 篠原 俊

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第114期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員及び公認会計士 篠原 俊との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

西部瓦斯株式会社  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 青 野 弘 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 磯 俣 克 平 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 嶋 敦 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている西部瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第115期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、西部瓦斯株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。